

岡山県立岡山東商業高校

実学教育を通じた非認知能力の育成

問題解決力と自己管理能力を伸ばし、 地域経済を支える人材を育てる



学校概要

- ◎設立 1898 (明治 31) 年
- ◎形態 全日制/ビジネス創造科・情報ビジネス科/共学
- ◎生徒数 1学年約 320 人
- ◎2021 年度進路実績 (現役のみ) 国公立大は、広島大、山口大、香川大、高崎経済大などに 9 人が合格。私立大は、日本大、明治大、近畿大、岡山商科大、岡山理科大などに延べ 92 人が合格。短大・専門学校進学 120 人。就職 108 人。

変革の背景

Society 5.0 を生き抜く
地域人材の育成を目指す

今年度で創立 124 年を迎える岡山県立岡山東商業高校は、長年、地域をフィールドとした実学教育を展開している。大学等への進学者も含め、卒業生の約 9 割が県内企業に就職し、地域経済を支えている。そうした同校は、2006 年度に学科の改組を行い、「ビジネス創造科」と「情報ビジネス科」を設置。ICT 教育の充実、国公立大学や難関私立大学への進学指導にも力を入れ始めた。森山泰幸校長は、自校の課題意識について次のように語る。

変革の一手

生徒の思いが実現させた

「コロナ禍の『東商デパート』開店

実学教育の代表的な取り組みは、例年 11 月

「本校の使命である地域人材の育成に加え、グローバル化や Society 5.0 に対応していくために必要な資質・能力の育成も求められています。強みである実学教育を充実させつつ、基礎学力の育成、ICT を活用した個別最適な学び、それらの活動の土台になる自己管理能力などの非認知能力の育成に向け、指導改善を進めています」

下旬、岡山ドームを会場に開催される「東商デパート」だ。全学年がクラスごとに企業と連携して 1 店舗ずつ出店し、商品を販売する(図 1)。それは、クラス内で役割を分担し、マーケティング活動から決算までを行う探究学習であり、生徒の多様な学びにつながっていると、総務課長の西川信博先生は説明する。

「毎年、店舗経営を体験する生徒は、『お客様に喜んでもらいたい』『売上を伸ばしたい』など、それぞれの目標に向けて、前年度の失敗を踏まえながら、試行錯誤します。そうして得た成果は、大きな自信になるのでしょうか。多くの生徒が、東商デパートで得た学びを大学入試や就職活動の面接で語ります」

20 年度の「第 27 回東商デパート」は、コロ

図1 「東商デパート」概要

概要 各クラスが1つの会社として、1店舗ずつ出店。食品や衣料品、雑貨、玩具などを販売する。1～3年生の全クラスが参加。

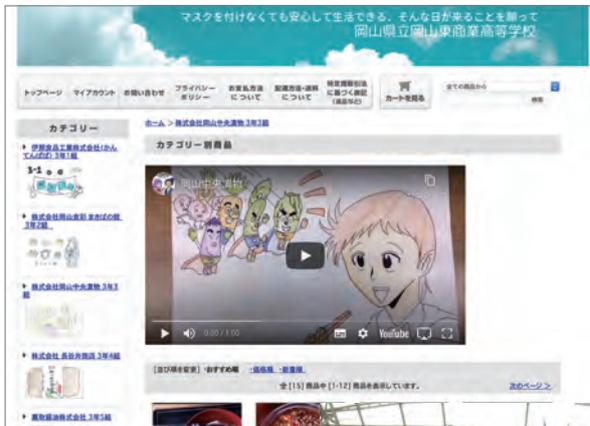
開催形式 11月下旬の1日間、岡山ドームで開催。例年約8000人が来場。

店舗経営 クラス内で、店長、副店長、営業部、管理部、サービス部、経理部、販売促進部などの担当を決めて、仕事を分担。販売計画、宣伝方法、商品の陳列なども、すべて生徒自身で行う。各クラス、1社の地元企業と連携をして、販売商品や価格などを決める。

活動時間 1・2年生はLHR、3年生は学校設定科目「起業実践」などで準備を進める。多くのクラスが、夏季休業中などにも自主的に集まって活動する。



写真は、2019年度の会場の様子。



写真上 「第27回東商デパート」のウェブサイト。商品紹介の動画などを作成し、ウェブサイトのほか、SNSを活用して開催の告知をした。
写真右 予約した商品は手渡しとし、最小限にとどめつつも、来場者との触れ合いを行えるようにした。



ナ禍という大きな壁が立ち上がった。対面販売が難しい中、どうすれば実施できるのか。その議論の中心となったのが、デパート全体の経営を担う「取締役会」だ。3年生で課題研究「東商デパート」を選択した生徒（21年度は5人）から成る組織で、代表取締役や専務などの役職を決めて仕事を分担する。取締役会では、東商デパートの開催を楽しみにしてくれている地域の人々とのつながりを大切にしながら実施するには、どのような方法があるのかを議論。ドライブスルー形式など、様々なアイデアを検討した結果、20年

度は、インターネットで予約を受けつけ、商品を会場で引き渡す方法に決めた。実施方法が決まると、生徒は「東商デパート2020」のウェブサイトを立ち上げ、クラスごとに店舗のページを作成し、商品紹介のオリジナル動画や、コメントを添えた商品の写真をアップ（写真）。SNSを活用して開催を告知した。開催当日は店舗間の距離を十分確保し、ビニールシート越しに商品を手渡すなど、感染防止対策を万全にして臨んだ。取締役会は、地元企業とやり取りをし、各クラスが連携する企業を決める役割も担う。

20年度は、コロナ禍の影響もあったが、協力企業の必要数を確保することができた。教務課長の梶原由紀子先生は、こう振り返る。

「デパートがより魅力的になるよう、毎年新しい企業に協力を依頼しますが、断られる場合もあります。『もっと早く協力依頼に動き出せばよかった』などの反省も出て、計画的に取り組むことの大切さや難しさを学び、問題解決力を育むよい機会になっています」

オリジナル商品の開発を通じて、 教科学習の大切さを実感

東商デパートの目玉の1つは、3年生の選択科目「商品開発」を履修する生徒が取り組む、企業と連携して開発するオリジナル商品だ。「養鶏所と連携した卵を使った商品」などといったテーマが出され、生徒はそれに沿って、毎年、商品のアイデアを提案。その中から、コストや市場のニーズなども勘案して実現可能なものを製造・販売する。これまでに、洋菓子店と焼き菓子、地元スーパーとオリジナル弁当などを開発・販売し、好評を得てきた。商品開発は、教科学習の大切さを実感する機会にもなっていると、授業を担当する佐柳靖子先生は説明する。

「同じ商品でも、食品表示制度が変われば

表示ラベルを見直す必要がありますし、『無添加』と表示するためには、材料を指定量以下に抑えるルールを順守しなくてはなりません。商品開発を通じて、公民、化学、生物、家庭科など、多様な教科・科目の知識が必要であることを、生徒は実感します」

20年度は実施できなかったが、数年前から、地域連携の一環として地元中学生を招き、高校生と一緒に販売体験も行っている。店舗を取り仕切る先輩の姿に憧れて同校に入学した生徒も多く、中学校時代に販売体験をしたことがきっかけとなり、自身で東商デパートを手がけたいと入学し、取締役会の一員となるために課題研究を選択した生徒もいる。

すべての予定を書き込む手帳で、 自己管理ができるように

東商デパートの活動においても必要な自己管理能力の育成は、14年度に導入した「今未来手帳」(*)が大きな役割を担っている。以前は、連絡事項を書き留めなかったり、手帳甲に記したりする生徒が目立ち、期日を守れないなど、様々な活動に影響が出ていたと、総務課長補佐の小林眞和先生は振り返る。

「期日を守れない生徒には、口頭で注意したり、反省文を書かせたりしましたが、対症療法に過ぎませんでした。そこで、生徒が自

己管理できる仕組みをつくろうと、手帳を持たせました。活動予定をすべて自分で記入することで、ゴールを意識し、その到達に向けてすべきことを考えられるようになったのです」

生徒が常に持ち歩く手帳となるよう、活動予定の記入ページに加えて、学校行事や校則を記載したページも設け、生徒手帳のようにした。そして、手帳を使う習慣を身につけさせるため、入学時のオリエンテーションで手帳の使い方を説明。SHR、授業、学年集会、講演会など、あらゆる場面で手帳を持参させ、メモを取らせた。生徒は、入学から数か月で、手帳を持ち歩く習慣が付き、SHRの連絡事項だけでなく、講演会や企業との打ち合わせなどでも必ず記録を取るようになった。

提出物などにおいて自己管理ができるようになった生徒を見て、さらに活動を振り返る習慣も育もうと、「振り返りシート」(図2)をまずは一部の生徒に試験的に導入。シートは、「出来事」と「思い・理由・見通し」の2つの記入欄を設け、振り返りの達成レベルを5段階で自己評価するようにした。すると生徒は、毎日振り返りをするうちに、活動状況を客観的に捉え、行動を見通せるようになっていった。「社会では、1つの小さな失敗が大きな失敗につながる場合がある。自己管理は、社会人になってから生きると思う」と書き込んだ生徒もいたという。進路指導課



商業科主任
佐柳靖子 さやなぎ・やすこ
教職歴22年。同校に赴任して5年目。商業科。



デジタル室長
森隆憲 もり・たかのり
教職歴24年。同校に赴任して13年目。理科。



総務課長補佐
小林眞和 こばやし・まさかず
教職歴33年。同校に赴任して24年目。理科。



総務課長
西川信博 にしかわ・のぶひろ
教職歴21年。同校に赴任して5年目。商業科。



指導教諭・進路指導課長
三尾健一 みお・けんいち
教職歴24年。同校に赴任して5年目。英語科。



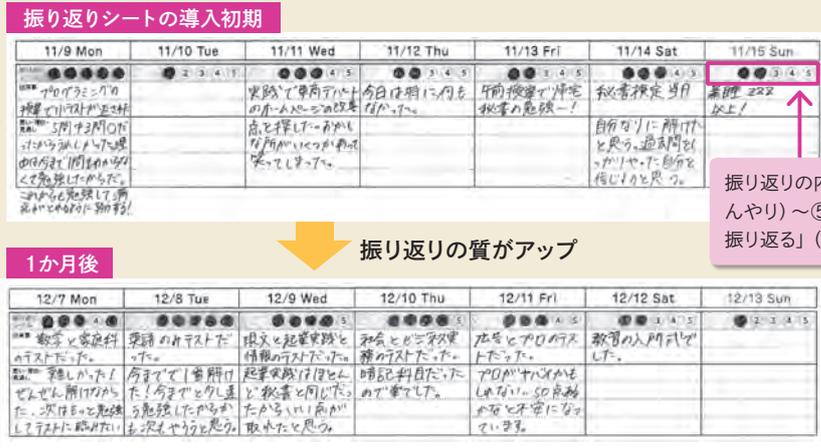
主幹教諭・教務課長
梶原由紀子 かじはら・ゆきこ
教職歴29年。同校に赴任して3年目。商業科。



校長
森山泰幸 もりやま・やすゆき
教職歴28年。同校に赴任して1年目。

* 株式会社ラーズが提供する手帳型教材。ラインナップは定型版、カスタマイズ版の2種類。岡山県立岡山東商業高校はカスタマイズ版を採用。

図2 振り返りシート



※学校資料を基に編集部で作成。

導入初期は、「東商デパートのホームページの改善点を探した。おかしな所がいくつかあって笑ってしまっただ」などと、事実のみの記載。

振り返りの内容を、①「頭の中だけで振り返る」(ぼんやり)～⑤「これからの改善や方針についても振り返る」(見通し)の5段階で自己評価する。

1か月後、「今までで1番解けた！今までと少し違う勉強をしたからかも。次もがんばろうと思う」などと、自身の行動を振り返り、効果があった点を認識している。

変革の成果・展望

地域経済を活性化させる 起業・継業できる人材を育成

手帳の導入後、忘れ物や遅刻が減り、提出期限も守られるようになった。家庭学習時間も年々増加しており、そのことから、生徒が自己管理できるようになった様子が見えてくる。学校評価アンケートで、「手帳を使った自己管理能力の育成ができています」と回答した教師は9割以上に上る。

そして、コロナ禍において東商デパートを成功に導いた経験を通じて、知恵を出し合い、工夫をすれば、活動は継続できることを、生徒も教師も身を持って学んだ。

今後の課題は、個別最適な学びや働き方改革に向けたタブレット端末の活用だ。同校では、18年度から生徒用端末の導入が始まり、

長の三尾健一先生は、次のような期待を語る。「日常的に活動を振り返り、それを言語化することで、自分を俯瞰的に捉える力が身についていきました。そうしたメタ認知能力を基に、学び方や生き方を前向きに切り開いていく姿勢を養ってほしいと考えています。」

20年度に全教師、21年度に1年生全員に各1台が配備された。授業でのタブレット端末の活用が浸透しつつあることから、生徒の活動を記録するポートフォリオのデジタル化や、保護者面談の日程調整をデジタル管理に移行するなど、活用の場を広げていきたいと、デジタル室長の森隆憲先生は説明する。

「当初は、教師からICT活用に戸惑う声が上がりましたが、今では職員会議資料のペーパーレス化が進むなど、理解が得られてきています。今後は、学校外での学びにもタブレット端末を活用していく予定です」

同校の使命である地域人材の育成も、新たな局面を迎えている。22年度、ビジネス創造科総合ビジネスコースに「起業・継業類型」を新設予定だ。

「人口減少の影響による県内の企業数の減少は、若者の都市部流出をますます加速させます。地域産業の活性化のためには、会社を興し、継続させる人材が必要です。そうした人材の育成に向けたカリキュラムを、県内の商業高校で初めてスタートさせます。起業コンテストへの参加や地元商店街と連携した店舗経営など、商業高校のフロントランナーとして、新類型のあり方を模索していきたいと考えています」(森山校長)